

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人茨城大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

国立大学法人茨城大学
貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		22,544,603	
建物	26,754,090		
減価償却累計額	△ 12,077,284	14,676,806	
構築物	2,075,514		
減価償却累計額	△ 1,270,231	805,283	
機械装置	46,716		
減価償却累計額	△ 45,542	1,174	
工具器具備品	7,200,638		
減価償却累計額	△ 6,096,238	1,104,399	
図書		4,479,558	
美術品・収蔵品		93,693	
船舶	9,431		
減価償却累計額	△ 6,949	2,482	
車両運搬具	97,125		
減価償却累計額	△ 80,417	16,708	
建設仮勘定		33,696	
有形固定資産合計		43,758,405	
2 無形固定資産			
特許権		27,236	
特許権仮勘定		28,543	
商標権		38	
電話加入権		1,666	
ソフトウェア		27,749	
無形固定資産合計		85,233	
3 投資その他の資産			
差入敷金・保証金		384	
投資その他の資産合計		384	
固定資産合計			43,844,023
II 流動資産			
現金及び預金		1,812,915	
未収学生納付金収入		51,606	
その他の未収入金		251,311	
たな卸資産		169	
前払費用		1,701	
立替金		8	
未収消費税等		691	
流動資産合計			2,118,404
資産合計			45,962,427
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,661,760		
資産見返補助金等	162,763		
資産見返寄附金	451,733		
資産見返物品受贈額	3,934,282		
建設仮勘定見返運営費交付金	10,890		
建設仮勘定見返施設費	22,806		
特許権仮勘定見返運営費交付金	28,543	6,272,779	
長期リース債務		182,840	
固定負債合計			6,455,620
II 流動負債			
運営費交付金債務		338,693	
寄附金債務		358,413	
前受受託研究費		25,467	
前受共同研究費		33,965	
前受受託事業費等		23,334	
前受金		67,912	
預り科学研究費補助金等		54,990	
預り金		165,728	
未払金		1,155,631	
リース債務		164,690	
未払費用		2,619	
賞与引当金		2,874	
流動負債合計			2,394,322
負債合計			8,849,943
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		38,800,817	
資本金合計			38,800,817
II 資本剰余金			
資本剰余金		11,704,840	
損益外減価償却累計額(一)		△ 13,929,683	
資本剰余金合計			△ 2,224,843
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		451,765	
教育研究の質の向上・組織運営改善積立金		14,418	
積立金		4,591	
当期末処分利益		65,734	
(うち当期総利益 65,734千円)			
利益剰余金合計		536,509	
純資産合計			37,112,484
負債純資産合計			45,962,427

国立大学法人茨城大学

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,637,495	
研究経費		657,736	
教育研究支援経費		419,267	
受託研究費		580,169	
共同研究費		154,707	
受託事業費等		106,801	
役員人件費		95,368	
教員人件費			
常勤教員給与	6,375,848		
非常勤教員給与	428,921	6,804,769	
職員人件費			
常勤職員給与	2,116,146		
非常勤職員給与	337,377	2,453,524	12,909,840
一般管理費			478,321
財務費用			
支払利息		4,335	
為替差損		26	4,361
雑損			2,127
経常費用合計			13,394,651
経常収益			
運営費交付金収益		6,587,803	
授業料収益		4,178,977	
入学金収益		617,525	
検定料収益		137,720	
受託研究収益		580,314	
共同研究収益		154,772	
受託事業等収益		107,358	
寄附金収益		162,674	
施設費収益		31,000	
補助金等収益		223,705	
財務収益			
受取利息		269	269
雑益			
財産貸付料収入	99,552		
入場料収入	18,929		
講習料収入	21,959		
著作権料・特許料収入	916		
手数料収入	4,397		
物品等売却収入	14,450		
研究関連収入	118,052		
その他の雑益	48,544	326,802	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	208,067		
資産見返寄附金戻入	80,001		
資産見返物品受贈額戻入	8,770		
資産見返補助金等戻入	60,145	356,984	
経常収益合計			13,465,908
経常利益			71,257
臨時損失			
固定資産除却損	7,231		
固定資産売却損	5,522	12,754	
臨時損失合計			12,754
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入	1,235		
資産見返寄附金戻入	5,996		
資産見返補助金等戻入	0		
資産見返物品受贈額戻入	0	7,231	
臨時利益合計			7,231
当期純利益			65,734
当期総利益			65,734

キャッシュ・フロー計算書

(平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,757,760
	人件費支出	△ 9,630,744
	その他の業務支出	△ 892,357
	運営費交付金収入	6,862,111
	授業料収入	3,759,064
	入学金収入	590,171
	検定料収入	137,201
	受託研究収入	584,440
	共同研究収入	148,283
	受託事業等収入	96,276
	寄附金収入	156,436
	財産貸付料収入	109,975
	補助金等収入	261,885
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 10,285
	その他の業務収入	222,136
	預り金の増加	140,063
	小計	776,896
	業務活動によるキャッシュ・フロー	776,896
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 436,641
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	25,139
	定期預金の預入による支出	△ 300,000
	施設費による収入	166,990
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 15,929
	小計	△ 560,441
	利息及び配当金の受取額	276
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 560,164
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 162,395
	小計	△ 162,395
	利息の支払額	△ 4,759
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,154
IV	資金増加額（又は減少額）	49,576
V	資金期首残高	1,463,339
VI	資金期末残高	1,512,915

利益の処分に関する書類
(平成30年10月30日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		65,734,305
	当期総利益	65,734,305	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	<u>65,734,305</u>	<u>65,734,305</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	12,909,840	
	一般管理費	478,321	
	雑損		
	財務費用	4,361	
	雑損	2,127	
	臨時損失	12,754	13,407,406
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,178,977	
	入学料収益	△ 617,525	
	検定料収益	△ 137,720	
	受託研究収益	△ 580,314	
	共同研究収益	△ 154,772	
	受託事業等収益	△ 107,358	
	寄附金収益	△ 162,674	
	財務収益	△ 269	
	雑益	△ 208,750	
	資産見返授業料戻入	△ 10,989	
	資産見返寄附金戻入	△ 80,001	
	臨時利益	△ 5,996	△ 6,245,350
	業務費用合計		7,162,056
II	損益外減価償却相当額		914,838
III	損益外除売却差額相当額		32,657
IV	引当外賞与増加見積額		△ 11,151
V	引当外退職給付増加見積額		△ 131,814
VI	機会費用		
	政府出資の機会費用		15,904
VII	国立大学法人等業務実施コスト		7,982,491

<重要な会計方針>

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金の一部 及び特殊要因運営費交付金	・・・	業務達成基準又は費用進行基準
基幹運営費交付金のうち指定した事業	・・・	業務達成基準

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	2～15年

なお、受託研究収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（国立大学法人会計基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4 退職給付に係る見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。

6 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成30年 3月における10年利付国債（新発債）の利回りを参考に0.045%で計算している。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

9 財務諸表及び附属明細書の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円単位により作成している。

なお、利益の処分に関する書類は、円単位により作成している。

<重要な会計方針の変更>

該当なし。

<表示方法の変更>

該当なし。

<注記事項>

1 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	6,697,957千円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	534,492千円

2 キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,812,915千円
定期預金	△300,000千円
資金期末残高	1,512,915千円

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附の受入による資産の取得	62,009千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	36,849千円

3 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向にかかるものを含んでいる。

4 減損に関する事項

【翌事業年度以降特定の日以降使用しないと決定した固定資産】

該当なし。

【減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）】

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途等、場所種類、帳簿価額等の概要

区分	用途等	場所	種類	帳簿価額
(A) 市場価格の低下	全学業務用 電話加入権	茨城県水戸市 文京 2-1-1 外	電話加入権	1,666千円
(B) 使用可能性の低下	職員宿泊施設用 土地、建物等	茨城県水戸市 東原3-3-38	土地	76,123千円
			建物	68千円
			構築物	74千円
			計	76,266千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

(A) 固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50%以上下落しており、減損会計基準「二 第1 減損の兆候」④に該当し、減損の兆候が認められた。

(B) 固定資産の職員宿泊施設としての運用廃止が決定されたことにより、減損会計基準「二 第1 減損の兆候」②に該当し、減損の兆候が認められた。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

(A) 使用価値相当額（再調達価額）が帳簿価額を上回っているため。

(B) 正味売却価額が帳簿価額を上回っているため。

5 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

計 46,905千円

(A) 工学部の土地（日立市中成沢町4丁目12-1 1,185.82㎡） 35,930千円

(B) 附属小学校の土地（水戸市三の丸2丁目6-8 11,981.00㎡） 10,974千円

(2) 譲渡理由

(A) 日立市からの日立市道24号線道路改良事業に伴う土地譲渡の要請に応じ、売却した。

(B) 水戸市からの水戸城大手門等復元整備事業に伴う土地譲渡の要請に応じ、売却した。

(3) 譲渡収入の額

計 33,859千円

(A) 25,139千円

(B) 8,720千円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

計 2,000千円

(A) 1,000千円

(B) 1,000千円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

計 15,929千円

(A) 12,069千円

(B) 3,860千円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

平成30年3月30日

(7) 減資額

計 23,452千円

(A) 17,965千円

(B) 5,487千円

6 重要な債務負担行為

該当なし。

7 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況

当法人は、資金運用については国立大学法人法第 35 条により準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき運用するものとし短期的な預金及び公債等に限定している。

未收債権等に係る相手方の信用リスクは、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク低減を図っている。

資金調達については国立大学法人法第 31 条に基づき文部科学大臣より認可される資金計画に従い効率的に行っている。なお、借入金の実績はない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,812,915千円	1,812,915千円	—
(2) 未払金	(1,155,631千円)	(1,155,631千円)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示している

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

8 賃貸等不動産に関する事項

本学は賃貸不動産として寄宿舎等を有している。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,773,170千円	△10,026千円	2,763,143千円	2,938,239千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額(損益外減価償却累計額を含む)を控除した金額である。

(注2) 当期増減額は、減価償却による減少額である。

(注3) 当期末の時価は、主として適正に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価額による。

また、賃貸等不動産に関する平成30年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
56,972千円	97,680(53,520)千円	—

(注) 「賃貸費用」の()は損益外減価償却相当額であり、内数である。

9 資産除去債務に関する事項

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金の明細	12
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	13
23. 受託事業等の明細	13
24. 科学研究費補助金の明細	14
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	15
25-2 資産見返物品受贈額	15

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	損益内	損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	25,147,517	-	-	25,147,517	11,508,024	771,022	-	-	-	13,639,493
	構築物	1,856,558	-	65,325	1,791,233	1,127,946	75,689	-	-	-	663,286
	機械装置	29,143	-	-	29,143	29,143	63	-	-	-	0
	工具器具備品	1,342,388	103,680	6,242	1,439,825	1,264,416	68,063	-	-	-	175,409
	船舶	152	-	-	152	152	-	-	-	-	0
計	28,375,760	103,680	71,567	28,407,872	13,929,683	914,838	-	-	-	14,478,188	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,606,573	-	-	1,606,573	569,260	81,084	-	-	-	1,037,312
	構築物	284,712	933	1,365	284,281	142,284	16,679	-	-	-	141,997
	機械装置	17,573	-	-	17,573	16,398	961	-	-	-	1,174
	工具器具備品	5,672,210	223,786	135,184	5,760,812	4,831,822	488,609	-	-	-	928,990
	図書	4,462,318	27,102	9,862	4,479,558	-	-	-	-	-	4,479,558
	船舶	9,278	-	-	9,278	6,796	633	-	-	-	2,482
	車両運搬具	89,434	7,691	-	97,125	80,417	8,270	-	-	-	16,708
計	12,142,101	259,513	146,412	12,255,203	5,646,979	596,239	-	-	-	6,608,224	
非償却資産	土地	22,591,508	-	46,905	22,544,603	-	-	-	-	-	22,544,603
	美術品・收藏品	93,743	-	50	93,693	-	-	-	-	-	93,693
	建設仮勘定	-	33,696	-	33,696	-	-	-	-	-	33,696
	計	22,685,251	33,696	46,955	22,671,992	-	-	-	-	-	22,671,992
有形固定資産 合計	土地	22,591,508	-	46,905	22,544,603	-	-	-	-	-	22,544,603
	建物	26,754,090	-	-	26,754,090	12,077,284	852,106	-	-	-	14,676,806
	構築物	2,141,271	933	66,690	2,075,514	1,270,231	92,368	-	-	-	805,283
	機械装置	46,716	-	-	46,716	45,542	1,025	-	-	-	1,174
	工具器具備品	7,014,599	327,466	141,426	7,200,638	6,096,238	556,673	-	-	-	1,104,399
	図書	4,462,318	27,102	9,862	4,479,558	-	-	-	-	-	4,479,558
	美術品・收藏品	93,743	-	50	93,693	-	-	-	-	-	93,693
	船舶	9,431	-	-	9,431	6,949	633	-	-	-	2,482
	車両運搬具	89,434	7,691	-	97,125	80,417	8,270	-	-	-	16,708
	建設仮勘定	-	33,696	-	33,696	-	-	-	-	-	33,696
	計	63,203,114	396,889	264,934	63,335,069	19,576,663	1,511,078	-	-	-	43,758,405
無形固定資産	特許権	44,175	4,629	-	48,804	21,568	5,794	-	-	-	27,236
	特許権仮勘定	29,961	6,657	8,075	28,543	-	-	-	-	-	28,543
	商標権	95	-	-	95	57	9	-	-	-	38
	電話加入権	1,666	-	-	1,666	-	-	-	-	-	1,666
	ソフトウェア	128,259	31,045	-	159,304	131,555	10,180	-	-	-	27,749
計	204,157	42,331	8,075	238,414	153,180	15,984	-	-	-	85,233	
投資その他の 資産	差入敷金・保証金	384	-	-	384	-	-	-	-	-	384
	計	384	-	-	384	-	-	-	-	-	384

(注1) 建設仮勘定の当期増加額は、本事業年度に実施した「(阿見町)総合研究棟(農学系)新営」33,696千円である。

(注2) 工具器具備品の当期増加額の主なもの、本事業年度に実施した「量子線科学における教育研究の推進に資する設備」103,680千円等である。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	183	1,239	-	1,253	-	169	
計	183	1,239	-	1,253	-	169	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当がないため、記載を省略する。

(4) P F I の明細

該当がないため、記載を省略する。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(6) 出資金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(7) 長期貸付金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(8) 借入金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(9) 国立大学法人等債の明細
該当がないため、記載を省略する。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,764	2,874	3,764	-	2,874	
計	3,764	2,874	3,764	-	2,874	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(10)－3 退職給付引当金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(11) 資産除去債務の明細
該当がないため、記載を省略する。

(12) 保証債務の明細

該当がないため、記載を省略する。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	38,824,270	-	23,452	38,800,817	土地の譲渡による減資
	計	38,824,270	-	23,452	38,800,817	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費等	8,707,675	103,680	-	8,811,355	固定資産の取得
	運営費交付金	1,880	-	-	1,880	
	補助金等	2,762,818	-	-	2,762,818	
	寄附金等	20,603	-	-	20,603	
	国からの譲与	72,926	-	-	72,926	
	目的積立金	1,639,584	-	-	1,639,584	
	政府出資	△ 700,518	-	-	△ 700,518	
	損益外除売却 差額相当額	△ 832,155	△ 71,652	-	△ 903,807	出資財産の除却
	計	11,672,812	32,027	-	11,704,840	
	損益外減価償却 累計額	13,053,839	914,838	38,994	13,929,683	固定資産の減価償却 及び除却
	差引計	△ 1,381,026	△ 882,810	△ 38,994	△ 2,224,843	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44 条第1項積立金	-	4,591	-	4,591	当期増加額は、前期利益処分によるものである。
準用通則法第44 条第3項教育研究 の質の向上・組 織運営改善積立 金	-	14,418	-	14,418	当期増加額は、準用通則法第44条第3項により教育研究の質の向上・組織運営改善積立金として承認された額である。
前中期目標期間 繰越積立金	451,765	-	-	451,765	
計	451,765	19,010	-	470,775	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当がないため、記載を省略する。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	163,605	
備品費	31,559	
印刷製本費	48,547	
図書費	15,860	
水道光熱費	252,095	
旅費交通費	100,028	
通信運搬費	10,315	
賃借料	12,496	
車両燃料費	1,004	
福利厚生費	16,885	
保守費	84,304	
修繕費	121,438	
損害保険料	2,163	
広告宣伝費	29,871	
諸会費	8,853	
会議費	999	
報酬・委託・手数料	55,209	
奨学費	515,672	
減価償却費	104,696	
貸倒損失	4,597	
租税公課	277	
雑費	57,013	1,637,495
研究経費		
消耗品費	98,433	
備品費	77,776	
印刷製本費	13,122	
図書費	10,734	
水道光熱費	70,995	
旅費交通費	55,670	
通信運搬費	3,459	
賃借料	32,364	
車両燃料費	213	
福利厚生費	437	
保守費	29,310	
修繕費	33,274	
損害保険料	414	
広告宣伝費	2,322	
行事費	5	
諸会費	12,329	
会議費	191	
報酬・委託・手数料	24,454	
減価償却費	163,433	
租税公課	1,228	
雑費	27,563	657,736
教育研究支援経費		
消耗品費	26,352	
備品費	2,355	

印刷製本費			48,141	
図書費			13,543	
水道光熱費			53,822	
旅費交通費			1,245	
通信運搬費			17,139	
賃借料			1,363	
保守費			58,122	
修繕費			2,313	
諸会費			246	
報酬・委託・手数料			544	
減価償却費			188,060	
租税公課			3,651	
雑費			2,364	419,267
受託研究費				
非常勤教員給与				
給料	79,185			
賞与	18,497			
退職給付費用	2,034			
法定福利費	14,048	113,765	113,765	
非常勤職員給与				
給料	35,254			
賞与	6,528			
法定福利費	5,176	46,959	46,959	
消耗品費			126,278	
備品費			21,987	
印刷製本費			1,493	
図書費			1,095	
水道光熱費			18,696	
旅費交通費			31,178	
通信運搬費			1,100	
賃借料			3,622	
車両燃料費			376	
福利厚生費			335	
保守費			24,747	
修繕費			4,391	
損害保険料			31	
諸会費			2,605	
報酬・委託・手数料			12,427	
減価償却費			96,360	
租税公課			13,815	
雑費			58,898	580,169
共同研究費				
非常勤教員給与				
給料	10,972			
法定福利費	1,381	12,354	12,354	
非常勤職員給与				
給料	6,539	6,539	6,539	
消耗品費			53,834	
備品費			20,959	

印刷製本費			279	
図書費			996	
水道光熱費			3,600	
旅費交通費			16,087	
通信運搬費			199	
賃借料			3,613	
車両燃料費			181	
保守費			4,167	
修繕費			2,206	
諸会費			2,260	
報酬・委託・手数料			782	
減価償却費			11,013	
租税公課			2,045	
雑費			13,586	154,707
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	15,966			
賞与	4,143	20,109		
非常勤教員給与				
給料	6,261			
法定福利費	272	6,533	26,643	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	16,254			
法定福利費	2,358	18,612	18,612	
消耗品費			18,336	
備品費			5,817	
印刷製本費			2,063	
図書費			1,178	
水道光熱費			2,897	
旅費交通費			12,621	
通信運搬費			189	
賃借料			1,775	
車両燃料費			100	
福利厚生費			98	
保守費			635	
修繕費			979	
損害保険料			99	
広告宣伝費			1,180	
諸会費			611	
会議費			516	
報酬・委託・手数料			2,089	
減価償却費			647	
租税公課			4,148	
雑費			5,554	106,801
役員人件費				
報酬			63,180	
賞与			21,950	
退職給付費用			1,129	

法定福利費		9,108	95,368
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,868,637		
賞与	1,466,358		
退職給付費用	224,174		
法定福利費	816,677	6,375,848	
非常勤教員給与			
給料	393,695		
賞与	2,579		
賞与引当金繰入額	480		
退職給付費用	567		
法定福利費	31,598	428,921	6,804,769
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,260,151		
賞与	386,007		
退職給付費用	214,876		
法定福利費	255,112	2,116,146	
非常勤職員給与			
給料	287,151		
賞与	6,266		
賞与引当金繰入額	2,394		
退職給付費用	863		
法定福利費	40,702	337,377	2,453,524
一般管理費			
消耗品費		30,087	
備品費		7,642	
印刷製本費		3,752	
図書費		6,051	
水道光熱費		531	
旅費交通費		12,353	
通信運搬費		14,108	
賃借料		5,464	
車両燃料費		1,662	
福利厚生費		7,669	
保守費		159,992	
修繕費		29,021	
損害保険料		7,118	
広告宣伝費		7,018	
行事費		2,740	
諸会費		5,333	
会議費		402	
報酬・委託・手数料		106,540	
減価償却費		48,012	
交際費		114	
租税公課		7,250	
雑費		15,451	478,321

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)による。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	82,490	-	71,600	-	10,890	-	-	82,490	0
平成29年度	-	6,862,111	6,516,203	557	-	6,657	-	6,523,418	338,692
合計	82,490	6,862,111	6,587,803	557	10,890	6,657	-	6,605,908	338,693

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合計
期間進行基準	-	5,919,743	5,919,743
業務達成基準	71,600	111,225	182,826
費用進行基準	-	485,234	485,234
合計	71,600	6,516,203	6,587,803

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(文京) 講堂耐震改修	22,806	22,806	-	-	
営繕事業	31,000	-	-	31,000	
量子線科学における教育研究の推進に資する設備	103,680	-	103,680	-	
計	157,486	22,806	103,680	31,000	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等			収益
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	76,442	-	-	-	-	76,442	-	80,544
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	69,151	-	14,321	-	-	54,830	-	70,500
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	15,869	-	-	-	-	15,869	-	15,869
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	5,667	-	-	-	-	5,667	-	5,667
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	61,936	-	6,817	-	-	55,119	-	61,967
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	文部科学省	直接経費	-	2,471	-	-	-	-	2,471	-	2,627
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	990	-	-	-	-	990	-	992
		間接経費	-	148	-	-	-	-	148	-	148
戦略的基盤技術高度化支援事業	経済産業省	直接経費	-	1,279	-	-	-	-	1,279	-	1,338
		間接経費	-	383	-	-	-	-	383	-	401
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	13,445	-	4,813	-	-	8,632	-	16,581
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学・高専コンソーシアム推進事業費補助金	茨城県	直接経費	-	93	-	-	-	-	93	-	390
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	埼玉県	直接経費	-	5,908	-	4,129	-	-	1,778	-	6,100
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	253,254	-	30,081	-	-	223,173	-	262,576
		間接経費	-	531	-	-	-	-	531	-	549
		計	-	253,786	-	30,081	-	-	223,705	-	263,126

(注) 摘要欄の金額は当期交付決定額である。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(80,205)	(6)	(9,108)	(1,129)	(1)
		80,205	6	9,108	1,129	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,924	1	-	-	-
	計	(80,205)	(6)	(9,108)	(1,129)	(1)
		85,130	7	9,108	1,129	1
教員	常勤	(5,317,285)	(602)	(814,243)	(224,174)	(24)
		5,334,995	609	816,677	224,174	24
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		396,755	860	31,598	567	3
	計	(5,317,285)	(602)	(814,243)	(224,174)	(24)
		5,731,751	1,469	848,276	224,742	27
職員	常勤	(1,625,360)	(266)	(251,946)	(214,876)	(13)
		1,646,158	272	255,112	214,876	13
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		295,811	242	40,702	863	7
	計	(1,625,360)	(266)	(251,946)	(214,876)	(13)
		1,941,969	514	295,814	215,740	20
合計	常勤	(7,022,852)	(874)	(1,075,297)	(440,180)	(38)
		7,061,359	887	1,080,898	440,180	38
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		697,492	1,103	72,300	1,431	10
	計	(7,022,852)	(874)	(1,075,297)	(440,180)	(38)
		7,758,851	1,990	1,153,198	441,612	48

- (注) 1. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。
2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
役員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学役員給与規程及び役員退職金規程による。
3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学教職員賃金規程及び教職員退職金規程による。
4. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。
5. 非常勤の年間平均人員の算出方法
年間平均支給人員 = 雇用期間 × 雇用期間ごとの人数 ÷ 12ヶ月
6. 非常勤職員の内訳は、有期雇用職員、パートタイム職員、非常勤講師、非常勤研究員、TA、RA、留学生SA及びアルバイトである。
7. 支給額の()書きの内数は、承継職員等に係る支給額及び支給人員である。
8. 承継職員等以外の者は、常勤のうち以下に示す教職員、及び非常勤である。
任期付き教員: 報酬又は給与 7名 17,710千円
継続雇用職員: 報酬又は給与 6名 20,797千円
9. 本明細には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費等を財源とした給与については、含めていない。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・研究科等	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用	6,897,728	1,587,359	733,708	9,218,795	3,691,045	12,909,840
教育経費	1,079,726	227,562	107,917	1,415,206	222,289	1,637,495
研究経費	499,925	131,777	1,453	633,155	24,581	657,736
教育研究支援経費	39,908	374,855	-	414,764	4,503	419,267
受託研究費	241,831	327,676	-	569,508	10,661	580,169
共同研究費	143,441	9,211	-	152,652	2,054	154,707
受託事業費等	68,959	7,284	-	76,244	30,556	106,801
人件費	4,823,936	508,989	624,338	5,957,264	3,396,398	9,353,662
一般管理費	76,858	9,109	1,341	87,309	391,011	478,321
財務費用	213	3,439	2	3,656	705	4,361
雑損	106	22	-	128	1,998	2,127
小計	6,974,906	1,599,931	735,052	9,309,890	4,084,760	13,394,651
業務収益						
運営費交付金収益	4,224,667	465,262	568,341	5,258,271	1,329,532	6,587,803
学生納付金収益	4,924,193	-	10,030	4,934,223	-	4,934,223
受託研究収益	242,626	327,026	-	569,653	10,661	580,314
共同研究収益	143,442	9,275	-	152,718	2,054	154,772
受託事業等収益	68,959	7,842	-	76,801	30,556	107,358
寄附金収益	113,208	16,856	15,910	145,974	16,699	162,674
施設費収益	5,000	-	26,000	31,000	-	31,000
補助金等収益	77,132	94,441	2,471	174,045	49,660	223,705
財務収益	-	-	-	-	269	269
雑益	25,655	31,098	3,683	60,437	266,364	326,802
資産見返負債戻入	191,776	95,313	7,694	294,784	62,200	356,984
小計	10,016,660	1,047,117	634,131	11,697,909	1,767,998	13,465,908
業務損益	3,041,754	△ 552,814	△ 100,921	2,388,019	△ 2,316,761	71,257
土地	10,335,541	58,565	4,083,702	14,477,808	8,066,794	22,544,603
建物	8,948,352	1,952,338	795,737	11,696,428	2,980,377	14,676,806
構築物	382,789	68,222	26,624	477,637	327,646	805,283
現金及び預金	-	-	-	-	1,812,915	1,812,915
その他	503,527	5,014,548	39,975	5,558,052	564,766	6,122,818
帰属資産	20,170,212	7,093,675	4,946,039	32,209,926	13,752,501	45,962,427

(注1) セグメントは、本学の業務に応じて「学部・研究科等」・「附属施設」・「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、役員人件費95,368千円、教員人件費865,084千円、職員人件費2,435,945千円である。

業務収益のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、本部の運営費交付金収益1,329,532千円である。

帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、土地8,066,794千円、建物2,980,377千円、

現金及び預金1,812,915千円である。

(注3) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

	減価償却費	損益外減価償却 相当額	損益外減損損失 相当額	損益外利息費用 相当額	損益外除売却差額 相当額	引当外賞与 増加見積額	引当外退職給付 増加見積額
学部・研究科等	253,264	554,585	-	-	0	△ 11,181	△ 22,657
附属施設	277,372	136,321	-	-	84	4,365	21,669
附属学校	11,844	60,551	-	-	21,022	△ 198	18,808
法人共通	69,742	163,380	-	-	11,550	△ 4,136	△ 149,634

(注4) 運営費交付金収益の配賦については、機能強化経費及び特殊要因の事項指定経費に係る収益を獲得したセグメントに計上し、人件費相当額を学部・研究科等、附属施設、附属学校に計上している。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要		
学部・研究科等	(千円)	(件)	当期受入額及び件数には、現物の寄附が含まれている。		
	165,825	330	現物の寄附	82,578 千円	228 件
			現金にかかる寄附	83,247 千円	102 件
附属施設	23,295	2,942	現物の寄附	22,040 千円	2936 件
			現金にかかる寄附	1,255 千円	6 件
その他	72,354	634	現物の寄附	420 千円	1 件
			現金にかかる寄附	71,933 千円	633 件
合計	261,475	3,906	現物の寄附	105,039 千円	3165 件
			現金にかかる寄附	156,436 千円	741 件

「岡倉天心記念六角堂等復興基金」の明細

(単位：千円)

期首残高	当期受入額 (件数) (注1)	当期振替 (支出) 額			期末残高
		寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
1,273	-	-	-	-	1,273

(注1) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

「茨城大学基金」の明細

(単位：千円)

期首残高	当期受入額 (件数) (注1)	当期振替 (支出) 額			期末残高
		寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
6,025	37,435	614	6,037	-	37,424

(注1) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	29,242	29,242	-
	間接経費	-	1,341	1,341	-
地方公共団体	直接経費	-	293,952	293,952	-
	間接経費	-	401	401	-
独立行政法人	直接経費	18,659	146,023	147,060	17,622
	間接経費	113	22,598	22,711	-
国立大学法人	直接経費	-	29,813	28,694	1,118
	間接経費	-	5,329	5,329	-
株式会社等	直接経費	282	12,295	12,526	51
	間接経費	-	2,739	2,739	-
その他	直接経費	3,628	35,394	32,347	6,674
	間接経費	-	3,966	3,966	-
合計	直接経費	22,570	546,721	543,825	25,467
	間接経費	113	36,375	36,488	-

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	3,089	3,089	-
	間接経費	-	92	92	-
国立大学法人	直接経費	82	600	519	162
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	27,268	87,597	83,869	30,996
	間接経費	1,081	4,702	4,761	1,023
その他	直接経費	4,826	57,217	60,261	1,782
	間接経費	-	2,178	2,178	-
合計	直接経費	32,177	148,504	147,740	32,941
	間接経費	1,081	6,973	7,032	1,023

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	1,852	1,852	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	8,896	8,896	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	13,889	49,557	40,111	23,334
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	55,976	55,976	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	522	522	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	13,889	116,804	107,358	23,334
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
特別推進研究	(2,000) 600	1	
新学術領域研究	(20,970) 6,291	11	
基盤研究 (S)	(9,100) 2,730	3	
基盤研究 (A)	(21,090) 6,994	21	
基盤研究 (B)	(121,320) 36,974	85	
基盤研究 (C)	(147,235) 44,060	198	
挑戦的萌芽研究	(21,640) 6,405	28	
若手研究 (A)	(4,200) 1,260	2	
若手研究 (B)	(31,600) 9,076	36	
研究活動スタート支援	(3,200) 960	3	
特別研究員奨励費	(5,700) 330	7	
その他	(7,900) 2,370	2	
合計	(395,956) 118,052	397	

(注1) 間接経費相当額は下段、直接経費相当額については、外数で () 内に記載している。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	7,507	
当座預金	1,180,798	
普通預金	323,386	
定期預金	300,000	
郵便貯金	1,222	
合計	1,812,915	

(25) - 2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区分	金額	摘要
工具器具備品	0	
図書	3,934,282	
車両運搬具	0	
ソフトウェア	0	
合計	3,934,282	

平成29事業年度

決算報告書

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月31日

国立大学法人茨城大学

平成29年度 決算報告書

国立大学法人茨城大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	6,872	6,944	72	(注1)
施設整備費補助金	267	126	△141	(注2)
補助金等収入	171	253	82	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	31	31	-	
自己収入	4,807	4,818	11	
授業料、入学料及び検定料	4,457	4,482	25	(注4)
財産処分収入	-	15	15	
雑収入	350	320	△29	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,321	1,396	74	(注6)
引当金取崩	3	3	△0	
計	13,475	13,574	99	
支出				
業務費	11,683	11,342	△340	
教育研究経費	11,683	11,342	△340	(注7)
施設整備費	298	157	△141	(注8)
補助金等	171	253	82	(注9)
産学連携等経費及び寄附金事業費等	1,321	974	△347	(注10)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	15	15	
計	13,475	12,744	△731	
収入-支出	-	830	830	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金の追加交付があったことから、予算額に比して決算額が72百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、事業計画を変更したため、予算額に比して141百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、新規補助金の獲得により、予算額に比して決算額が82百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料については、在籍者数、入学者数及び志願者数の増加により、予算額に比して決算額が25百万円多額となっています。
- (注5) 雑収入については、主として学校財産貸付料収入が予定していた額を獲得できなかったことから、予算額に比して決算額が29百万円少額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として新規受託研究等の獲得により、予算額に比して決算額が74百万円多額となっています。
- (注7) 教育研究経費については、事業計画を変更したため、予算額に比して決算額が340百万円少額となっています。
- (注8) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が141百万円少額となっています。
- (注9) 補助金については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が82百万円多額となっています。
- (注10) 産学連携等経費及び寄附金事業費等については、主として産学連携等経費における執行計画の見直しにより、予算額に比して決算額が347百万円少額となっています。

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 6 月 7 日

国立大学法人茨城大学
学長 三村 信男 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

井上 東

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

金子 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

久保直生

<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 14 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人茨城大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、準用通則法第 39 条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 14 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 13 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 12 期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第 13 期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人茨城大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告

国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29事業年度の業務に関して監査を実施したので、以下のとおり（詳細は、別添「平成29年度監事監査報告書」参照）報告します。

1、監査の方法及びその内容

監事は、平成29年度監事監査計画及び監査手続に従い、学長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という）と意思疎通を図り、必要に応じて監査室と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務局、学部その他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査した。

また、本学におけるガバナンス体制や学長及び理事（以下「役員」という）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書につき検討した。

2、監査の結果

（1）業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人茨城大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。

(4) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人茨城大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(5) 財務諸表等

財務諸表は、国立大学法人会計基準等に従い作成され、国立大学法人茨城大学の財政状況及び運営状況等を正しく表示しているものと認めます。

決算報告書は、予算の区分に従って決算状況を正しく表示しているものと認めます。

会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年6月7日

国立大学法人茨城大学長

三村 信男 殿

監事

増子千勝

監事

中庭陽子